

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの熊本地震により被災された皆様に関心をお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。ここに当社グループ第87期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期における当社グループを取り巻く事業環境は、第3四半期までは大変堅調に推移しましたが第4四半期に入り、中国および欧州市場の減速、原油などの資源価格下落による景気減速懸念に加え、国内では企業収益の回復や雇用情勢も改善傾向にあったものの個人消費の弱さがみられ、更には為替の急激な変動により当社の業績にも少なからぬ影響がありました。

このように第4四半期は大きな変動がありましたでしたが、年間を通して次のように活動してまいりました。事業拡大の施策として、前期に国内で市場投入したFUJITSU電池シリーズを昨年4月からグローバルに展開しブランド力の向上を図るとともに、インターネット市場においてもさらなる販路の拡大に努めました。ニッケル水素電池については、安全性や日本品質を訴求することによりお客様ブランド充電電池の販路の開拓や、工業用途向けでは携帯電話基地局用電源システムの商品化を推し進めました。リチウム電池については、前期に引き続き防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けにおいて供給数量拡大に努め、薄形リチウム電池の用途開発も推し進めました。電子事業は、業界最高水準の電流密度を実現したDC-DCコンバータの開発やセンサーデバイス「ちよいロガ®」の量産化に努めるとともに、旧富士通テレコムネットワークス株式会社の電源事業の移管により、当社グループの電源事業の市場競争力の強化を図りました。さらに営業体制につきましてもこれまでの国内、海外の垣根を廃止し、国境を越えたB to B営業、B to C営業に再編成しました。

一方で事業が拡大してまいりました電池事業の一部子会社で従業員の増加に対応するため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。また電子事業の経営の安定化を図るため、持分法適用関連会社をはじめとした国内外の事業所の固定資産減損を進めることにより、将来発生が予想される費用や負債の軽減に努めました。

この結果、当期の当社グループ全体の売上高につきましては、前期比43億80百万円増の807億45百万円、営業利益は前期比6億30百万円減の15億80百万円、経常利益は前期比1億54百万円増の6億58百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7億93百万円減の1億67百万円となりました。当期の業績の詳細につきましては、当報告書の2ページをご覧ください。

配当につきましては、未だ欠損状態でありますので、誠に遺憾ではございますが見送らせていただきたいと存じます。株主の皆様には誠に申し訳なく、心よりお詫び申し上げます。

次に平成28年度の展望について申し上げます。当期に引き続き中国および欧州市場などの世界経済の減速、国内外での個人消費の伸び悩み、企業の投資抑制、急激な為替変動に伴う業績への影響など先行き不透明な状況の継続が予想されます。当社グループは昨年11月に策定した平成28年度を初年度とする中期経営計画1618に沿い、当社の強みであります粉体を中心とした材料開発に立ち返った基盤事業の強化を図り、電池製品、電子製品とそれぞれの保有技術のシナジーを活かしたシステム電池製品をインダストリアル市場およびコンシューマ市場に提供し、「エネルギー・マネジメントメーカー」として成長を実現してまいります。具体的には、当社が保有する材料技術の経験・ノウハウに加え、外部機関との連携により次世代に向けた新材料の開発スピードをさらに加速させてまいります。製品の差別化に繋がる開発を推し進め、電池・電子および両事業のシナジー製品を成長期待の大きなインダストリアル市場へ継続的に投入し、売上拡大を図ってまいります。コンシューマ市場に対しては、大手カスタマ、ディスプレイ・コンピュータとの連携強化により、電池製品の国内・海外市場への積極展開と認知度向上を図ってまいります。CSR活動につきましても今更以上注力し、企業体質の強化を図りFDKグループの持続的な成長に繋げ、企業価値の向上に努めてまいります。

今後とも引き続き当社グループをご支援賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長



吉田 道正